

チェルノブイリ
医療支援
35億円
(平成3年度から平成10年度)

1986年に発生したチェルノブイリ原発事故。1991年から5年間でおよそ16万人の子供たちの検診を行いました。しかしベラルーシのゴメリ州に子供のアレルギー異常が増えているため、さらに、2000年までに約4万人の検診を継続します。平成11年2月には現地と長崎大学医学部を衛星で結んだ遠隔診療も始まりました。

ホスピス
施設整備
4施設89床
(平成4年度から平成10年度)

ホスピスは、がんなどの末期患者が、人生の最終の美を飾れるよう配慮された施設です。日本財団では、4施設89床の施設整備を支援しています。平成10年度から従事者の資質を高める育成活動も始まり、この3月、より専門的知識と技術のある日本初のホスピスケア認定看護師10名が誕生しました。今年度はホスピスケアの理念を広めるためのセミナーも開催します。

事業成果
ライブラリー
10万ページ
(平成11年6月現在)

日本財団が支援した調査や研究の報告書(10万ページ相当)や、ビデオ映像(20時間分)を電子化し、ホームページ上で公開しています。船や海、文化芸術、福祉問題に関する希少な価値ある資料を検索できる、現場から寄せられた「知恵の図書館」です。

マラッカ海峡
航路の安全確保
97.9億円
(昭和43年度から平成10年度)

わが国の輸入原油の約8割が通過するマラッカ・シンガポール海峡。日本の生命線であると同時に、航海の難所でもあります。航海の安全を守るために、海図の作成や、灯台、航路標識の設置などを支援し続けています。また、近年東南アジア海域で多発している海賊による被害の実態調査を行いました。今年度は効果のある解決策を提言します。

福祉車両寄贈
511台
(平成6年度から平成10年度)

車いすの方の自立や社会参加を支援するために、車いす用福祉車両を全国の移送ボランティア団体や福祉施設などに提供しています。寄贈する福祉車両の車種は、団体の希望にあわせて選んでもらっています。

ボランティア支援
2,353件
(平成5年度から平成10年度)

福祉・環境・伝統文化など、さまざまな分野での草の根レベルの活動を行っている国内のボランティア・グループに、100万円を限度とした支援を行っています。今年からNPO法人(特定非営利活動法人)の事業も支援対象です。

ハンセン病
制圧プロジェクト
1,070万人
(昭和60年度から平成10年度)

今日までに治らい薬(MDT=多剤療法)によってハンセン病が治療した人々の数は、現在治療対象となっている約150万人に必要な治らい薬のうち、WHO(世界保健機関)を通じて各地に無償配布されている薬は、全て日本財団の支援によるものです。いま、一つの病気が終焉に向かっています。

ヤングリーダー
奨学金基金
39ヶ国
(昭和62年度から平成10年度)

地球環境の悪化、貧困、疾病など世界の困難に立ち向かい人間らしい生活の実現を担っていくのに必要な教育の機会を若者たちに与えるため、ユーゴスラビアやイスラエルなど世界39ヶ国60大学に奨学金基金を設置しました。その運用でこれまで約5,000人の学生に奨学金を支給しています。

障害者の
生活支援施設
などの整備
2,787件
(昭和37年度から平成10年度)

障害者の自立を促進する生活支援施設をはじめ、痴呆性老人グループホーム、特別保育を行う保育所など時代の要請とともに変化する「社会福祉施設の整備事業」を支援しています。(老人福祉施設624件、保育所などの児童福祉施設829件、障害者の生活支援施設517件など)

日中医学
奨学金制度
1,078人
(昭和62年度から平成10年度)

1987年にスタート。中国人若手医師などが1年間、わが国の臨床と研究機関で学ぶ制度。過去1,078人が研修し、大学教授85人、助教授220人が誕生しました。帰国した研修生は中国全土で活躍しています。また、更なる研究活動を支援する「特別奨励制度」もあり、既に80名の研究者が再来日しています。

メガフロート
研究開発
47.8億円
(平成7年度から平成10年度)

世界で59番目の広さしかない日本。メガフロート計画は、海上に鉄でできた「島のお化け」を敷きつめて、空港や石油備蓄基地、緊急時の避難所などに利用するものです。平成10年度から、3ヶ年計画で、空港利用等に向けた研究が始まり、11年度には離着陸実験などが開始されます。

平成10年度も4つの事業分野を柱に活動しました。

公益・福祉事業
294事業297団体
219.1万円

●老人ホームなどの高齢者福祉施設の建築
●障害者の地域生活支援のための施設の建築
●文化芸術振興のための支援
●犯罪被害者救済の推進
●生涯スポーツの支援
●海外アート・フェスティバルの開催
●青少年へのボランティア教育
●若手研究者への研究費助成 など

海外協力援助事業
56事業51団体
71.1万円

●アフリカの女性増産をめざすSG2000プロジェクトの推進
●東南アジアにおける視覚障害者教育リソースの育成
●アフリカにおける失明予防プログラムの推進
●スロニア・インドネシア・チベット・モンゴル自治
●津波被害(東日本)におけるアスファルトの復旧
●日本赤十字社(NPO)間のインテグレーションの推進
●青年海外協力隊員が派遣先で実施するボランティア活動の支援
●アフリカ文庫所蔵の古地図をデジタル化し日本財団の保存 など

ボランティア
支援事業
507事業500団体
11.2万円

●自然とふれあえる場である里山の保全活動
●まちで生活する障害者や高齢者への支援活動
●在日外国人など社会的な弱者を支援する活動
●地域に根ざした文化を次世代に伝承する活動
●市民活動の推進に向けたネットワークづくり
●阪神・淡路大震災の被災者への心のケア活動
●北関東・南東北・高知での大雨水害救済活動
●車いす対応リフト付車両の寄贈(162団体) など

海洋船舶事業
237事業90団体
368.2万円

●青少年を対象とした航海によるセイルトレーニングの実施など
●国民の海・船に対する理解促進
●干潟などに生息する底生生物(アサリなど貝類)による水質浄化能力の定量的評価に関する研究など海洋環境の調査・保全
●高度造船CAD(Computer Integrated Manufacturing)の開発研究
●船舶の安全航行に役立つGPS・センシングの研究開発
●北海道・東北地方の国際共同プロジェクト推進
●外航船舶船長経験者による遠洋航海中の安全航行技術啓蒙
●船舶による歴史的海洋観測データ(特許コレクション)のデジタル化と台風の発生メカニズムの解明
●海・船をテーマとした海洋文学コンテストの実施 など

平成10年度の決算報告です。

●重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。
評価方法は、個別法により行っています。
2. 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価額の100分の95に減価償却した後は定率法により減価償却を行っています。
3. 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を計上しています。
退職給付引当金は、役員及び職員の退職手当の期末退職手当支払総額の38%を計上しています。
4. 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・保証金・未払金・未払金・前受金・仮受金・預り金及び貸倒引当金を含めています。
5. 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によります。

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	17,591,999
未収金	840,843
仮払金	1,020
流動資産合計	18,433,862
固定資産	
土地	20,753,504
建物	1,153,490
有価証券	4,363,006
土地	806,223
基本財産合計	27,076,223
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地	2,267,240
建物	1,387,896
構築物	7,297
機械装置	1,054
車両	11,875
器具備品	137,032
建設仮勘定	83,475
有形固定資産合計	3,695,869
無形固定資産	
商標権	4,617
その他の資産	
貸倒引当金	14,313,370
新築費平準基金引当金	22,255,000
固定資産取得基金引当金	6,500,000
退職給付引当金	200,327
長期貸付金	205,286,530
保証金	4,697
貸倒引当金	71,437
長期前払費用	18,553
その他の資産合計	247,864,180
その他の固定資産合計	251,764,666
固定資産合計	278,840,889
資産合計	297,274,751

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
未払金	11,725,603
未払税金	693,538
前受金	305,349
仮受金	498
預り金	24,373
流動負債合計	12,749,956
固定負債	
退職給付引当金	200,327
負債合計	12,949,683
(正味財産の部)	
基本金	
基本金	219,600,600
新築費平準基金	22,255,000
固定資産取得基金	6,500,000
基本合計	248,355,600
固定資産取得基金	3,919,039
固定資産	4,974,806
正味財産合計	253,329,068
負債及び正味財産合計	297,274,751

科目	金額
(収入の部)	
交付金	57,117,170
利息収入	4,182,227
雑収入	102,505
基金引当資産取得収入	26,400,000
特定基金取得収入	151,815
雑収入合計	87,953,717
前期繰越収支差額	5,688,924
収入合計	93,622,641
(支出の部)	
業務費	83,499,641
貸付業務費	2,071,424
補助金1号	40,160,000
補助金2号	23,740,000
海外協力援助費	8,590,000
国内協力援助費	1,600,000
広報費	3,957,295
調査研究費	714,500
特別活動費	2,756,422
管理費	2,318,953
固定資産取得支出	282,260
基金引当資産支出	5,000,000
特定基金支出	55,188
前期繰越収支差額	2,460,598
支出合計	93,622,641
当期収支差額	0
次期繰越収支差額	4,974,806

●収支計算書の備考
*1 「モーターボート競走法」により定められた日本財団への交付金(モーターボート競走法上の約3.3%)
*2 近代化貸付事業のための基金の取崩し収入
*3 退職給付引当金収入
*4 平成9年度の収支決算による剰余金を10年度に繰越した金額
*5 船舶事業等基金から交付した交付事業に伴う租税公課等
*6 公益法人(財団法人や社団法人)が行う活動及び海難防止に関する事業を支援するための経費
*7 公益法人(財団法人や社団法人、社会福祉法人)が行う観光・体育・社会福祉等に関する事業を支援するための経費
*8 国連機関や海外のNGO等の行う事業を支援するための経費
*9 国内のボランティアが行う福祉や環境等に関する活動を支援するための経費
*10 テレラジオや雑誌等で日本財団の活動内容を告知し、知らせるための経費
*11 日本財団が行うシンポジウムや福祉施設の在り方について調査・研究を実施するための経費
*12 モーターボート競走法施行規則に基づき実施される特別競走交付金により、公益性の高い事業に対し支援する経費
*13 役員報酬の給与の、福利厚生、租税公課、事務出張等に関する経費
*14 事務費の購入の経費
*15 貸付事業を行うために取り増す資金やバリの建替え等を行うために積み増す資金
*16 退職給付引当金に繰り入れるための経費

●監事報告: 以上の平成10年度事業内容及び決算内容につきましては、全て適正かつ妥当であることを証明いたします。
日本財団 監事 西本克己

日本財団の概要です。

国家のお金ではありません。
私たちの活動資金は

競艇の売上げの
3.3%

によってまかなわれています。

役職名	氏名	氏名
会長	曾根健子	(社)日本モーターボート選手会 会長
副会長	佐川隆平	元・駐タイ王国特命全權大使
常務理事	秋川三三	(財)マツダ財団 理事長
常務理事	寺島敏夫	元・戸田市長
常務理事	西澤辰夫	(株)海電社 社長
常務理事	馬形武男	(株)海電社 専務取締役
常務理事	牛尾浩明	元・日本郵政 郵政総局長
常務理事	藤山孝夫	関西大学 名誉教授
常務理事	田久保忠雄	(株)ダイワロケット 代表取締役
常務理事	細川隆一	文化人類学者
常務理事	岩崎三郎	実践女子大学 教授、エンゼル財団 理事
常務理事	吉野和男	空海建設(株) 代表取締役社長
常務理事	渡部邦子	政治評論家
常務理事	西本克己	元・日本郵政 専務局長
常務理事	栗山 隆	前・日本財団 経理部長
常務理事	堀田昭司	税理士
常務理事	村山繁五郎	中央監査法人 理事長

●役員名簿
●監事名簿
●評議員名簿
●職員名簿
●初任給
21万円
*平成10年度実績
(4年制大学卒)
但し、給与を含む。

日本財団
The Nippon Foundation

日本財団を、もっとのぞきたい、
もっと知りたいという方は
インターネットのホームページで24時間、情報を公開しています。
<http://www.nippon-foundation.or.jp/>
お問い合わせは、日本財団広報部まで TEL.03-3502-2375